

表5 令和8年度新規事業の一覧表(特別会計等)

令和7年12月23日

事業No.	部名	課名	事務事業名	実施事業名称	要求事業概要	会計種別	令和8年度の要求内容	令和8年度要求事業費(千円)	令和7年12月23日時点			
									査定事業費		優先度	コメント
									金額(千円)	1,934,500		
1	健康福祉部	高齢者支援課	高齢者のための地域福祉の推進	高齢者支援台帳システム機器設定業務委託料	PC端末の入れ替えに伴い、高齢者支援台帳システムの再セットアップ設定業務を委託して実施する。	介護保険特別会計	端末入替に伴うシステム設定作業委託料	2,312,004	660	660	660	A 事業の必要性は高い。
2	健康福祉部	高齢者支援課	介護保険制度の運営	介護保険事業計画の策定	令和9年から令和11年度を計画期間とする「第10期介護保険事業計画・第11次高齢者保健福祉計画」を策定するにあたり、令和7年度に基礎資料収集のためのアンケート調査を実施し、令和8年度に調査の分析結果や国の運営方針を踏まえ、計画を策定する。	介護保険特別会計	介護保険事業計画策定業務委託料	3,421	3,421	3,421	A	事業の必要性は高い。
3	健康福祉部	国保年金課	市民の自主的な健康づくりの推進(国保)	低栄養予防事業(高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業)	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業のハイリスクアプローチとして、高齢者支援課で既に実施している低栄養予防事業を国民健康保険被保険者の65歳以上に對して実施する。	国民健康保険事業特別会計	消耗品費 通信運搬費 低栄養防止事業業務委託料	274	4 7 263	274	A	事業の必要性は高い。
4	健康福祉部	国保年金課	市民の自主的な健康づくりの推進(国保)	健康栄養相談事業(ボピュレーションアプローチ)	国民健康保険保健事業のボピュレーションアプローチとして、管理栄養士等医療専門職による健康栄養相談を実施する。	国民健康保険事業特別会計	印刷製本費 消耗品費 栄養相談事業業務委託料	62	9 9 44	62	A	事業の必要性は高い。
5	健康福祉部	国保年金課	国民健康保険制度の運営	国民健康保険子ども・子育て支援金制度の創設に係るシステム改修対応	子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律により、国民健康保険税の課税額として新たに子ども・子育て支援納付金課税額を追加することとなり、令和8年4月1日より施行されることから、令和7年度に引き続きシステム改修を行う。	国民健康保険事業特別会計	国民健康保険システム開発・改修委託料	8,572	8,572	8,572	A	事業の必要性は高い。
6	健康福祉部	国保年金課	後期高齢者医療制度の運営	後期高齢者医療子ども・子育て支援金制度の創設に係るシステム改修対応	子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律により、後期高齢者医療保険料として新たに子ども・子育て支援納付金課税額を追加することとなり、令和8年4月1日より施行されることから、令和7年度に引き続きシステム改修を行う。	後期高齢者医療特別会計	後期高齢者医療システム開発・改修委託料	4,114	4,114	4,114	A	事業の必要性は高い。
7	建設部	治水課	排水区の整備	布佐排水区の整備	布佐地区では、放流先である手賀川水位の影響により、内水が円滑に排除されず、一部の低地部において、長年に渡り常襲的な浸水被害が発生している。平成26年度に布佐ポンプ場が完成したことから、雨水排水を布佐ポンプ場まで円滑に排水するため、雨水幹線を整備する。	公営企業会計	雨水幹線工事(7)【継続費】 R7～R8 (補助対象) 2年目 付帯工事(7)(起債対象) 水路上部舗装工事(起債対象) 支障物復旧工事(6)(起債対象) 信号機供給線移設復旧工事(起債対象) 布佐ポンプ場修正設計(起債対象) 移転補償(東電)(起債対象) 移転補償(NTT)(起債対象) 移転補償(JCOM)(起債対象) 移転補償(ガス)(起債対象) 家屋補償費算定(起債対象) 家屋補償費(起債対象) 家屋事後調査(単独) 借地料(7)(単独) 印紙代(7)(単独) 手数料(7)(単独)	706,866	500,000 54,400 94,600 5,450 400 28,000 2,200 3,600 2,300 2,630 3,355 900 6,919 1,977 3 132	706,866	A	事業の必要性は高い。

表5 令和8年度新規事業の一覧表(特別会計等)

令和7年12月23日

事業No.	部名	課名	事務事業名	実施事業名称	要求事業概要	会計種別	令和8年度の要求内容	令和8年度要求事業費(千円)	令和7年12月23日時点			
									査定事業費		優先度	コメント
									金額(千円)	1,934,500		
8	建設部	治水課	排水区の整備	柴崎排水区の整備	柴崎排水区の下流部では、周辺を高台に囲まれている地形であることから雨水幹線の排水能力不足に起因し、浸水被害が常習的に頻発している。このため、雨水幹線の排水能力向上を目的とし、既存の雨水管を改修する。	公営企業会計	幹線工事(4)【継続費】R8～R10(補助対象)1年目 到達立坑整備(3)(起債対象) 舗装復旧工事(3)(起債対象) 雨水仮排水復旧工事(3)(起債対象) 付帯工事(4)(起債対象) 地盤改良工事(4)(起債対象) 到達立坑部水道移設工事(4)(起債対象) 移転補償(東電)(起債対象) 移転補償(NTT)(起債対象) 移転補償(JCOM)(起債対象) 特別調査(起債対象) 水道移設設計(4)(起債対象) 家屋補償費算定(起債対象) 家屋補償費(起債対象) 用地取得費(4)(起債対象) 家屋事後調査(単独) 借地料(4)(単独) 印紙代(4)(単独) 登記手数料(7)(単独) 道路設計(単独)	2,312,004	380,000 7,645 5,830 33,154 109,010 156,398 42,823 13,927 14,613 819,593 6,343 968 14,828 14,179 4,500 700 8,173 1,866 4 1,200 3,432	819,593	A	事業の必要性は高い。
9	建設部	治水課	排水施設の維持管理	ストックマネジメント事業	長期的視点で下水道施設全体の今後の老朽化の進捗状況を考慮し、リスク評価等による優先順位付けを行ったうえで、施設の点検・調査、修繕・改築を実施していく。	公営企業会計	ストックマネジメント計画策定業務委託(補助対象)	22,000	22,000	22,000	A	事業の必要性は高い。
10	建設部	治水課	排水区の整備	緊急浸水対策	我孫子4丁目地区は、雨水幹線が整備済みだが、浸水被害があるため、平成25年度に床上浸水被害を防ぐ「下水道浸水被害軽減総合計画」を策定し、雨水調整池を築造した。しかし、令和5年9月の95.5mm/時の降雨により、床上浸水が発生したことから、関係自治会と連携して浸水被害軽減策を検討していく。	公営企業会計	我孫子駅北口浸水対策検討業務【継続費】R7～R8(単独)2年目 簡易型カメラ設置(単独) 簡易型カメラ運用費(単独)	16,912	14,000 0 0	14,000 14,000 0	A	事業の必要性は高い。 簡易型カメラ設置については浸水対策検討業務の結果を踏まえ検討。
11	建設部	下水道課	下水道事業の健全経営	下水道官民連携事業	令和10年度からウォーターPPP(管理・更新一体マネジメント方式)を導入することについて検討するため、令和7年度に導入可能性調査を行っている。導入する場合、契約に向けてプロポーザルを行うため、要求水準書の作成及び事業者選定業務を委託する。(令和8年度から9年度までの継続費)	公営企業会計	官民連携導入アドバイザリー業務委託料	35,860	35,860	35,860	A	事業の必要性は高い。

表5 令和8年度新規事業の一覧表(特別会計等)

令和7年12月23日

事業No.	部名	課名	事務事業名	実施事業名称	要求事業概要	会計種別	令和8年度の要求内容	令和8年度要求事業費(千円)	令和7年12月23日時点			
									査定事業費		優先度	コメント
								2,312,004	金額(千円)	1,934,500		
12	建設部	下水道課	下水道施設の維持管理	総合地震対策事業(第IV期)	緊急輸送路や避難所からの排水を受ける重要路線について、下水道施設(マンホール等)の耐震性を確保するため、地震対策工事を実施する。(第IV期計画期間:R6~R10)	公営企業会計	マンホール耐震工事【浮上防止・可とう化】(補助事業) マンホール耐震工事【浮上防止・可とう化】(起債事業) マンホールトイレ設置工事(補助事業) マンホールトイレ設置工事(起債事業) 附帯工事(起債事業) 資材価格等調査業務委託(起債事業) 総合地震対策詳細設計業務委託(補助事業) 総合地震対策詳細設計業務委託(起債事業) 附帯工事(舗装)(単独事業) 備品購入費 湖北台西小防災井戸設置工事(起債事業)	192,017	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 14,707	14,707	A	事業の必要性は高い。 湖北台西小防災井戸設置工事以外は、令和7年度補正予算で実施。
13	建設部	下水道課	下水道施設の維持管理	下水道ストックマネジメント事業(第Ⅱ期)	公共下水道施設のすべてを対象とし、将来にわたって適切に維持管理、改築を行っていくためストックマネジメント計画を策定し実施することを目的とする。(第Ⅱ期計画期間:R8~R12)	公営企業会計	実施設計業務委託(補助事業)(青山台) 実施設計業務委託(起債事業)(青山台) ストックマネジメント改築工事(補助事業)(青山台) 改築工事に伴う取付管及び公設樹工事(起債事業)	83,041	27,304 8,051 37,417 10,269	83,041	A	事業の必要性は高い。
14	建設部	下水道課	下水道施設の維持管理	流域関連公共下水道不明水対策事業(第Ⅱ期)	千葉県流域関連公共下水道の不明水対策について、3流域共通の「流域関連公共下水道における不明水対策マニュアル」を作成し、各流域で不明水対策5ヵ年計画を策定し、流域市町全体で不明水対策を実施する。(第Ⅱ期計画期間:R7~R11)	公営企業会計	不明水対策送煙調査業務委託(新木野)(第Ⅱ期)	4,000	4,000	4,000	A	事業の必要性は高い。
15	建設部	下水道課	下水道管路の整備	下ヶ戸西側地区の下水道管路整備	下ヶ戸西側地区の下水道整備を行い、良好な生活環境の形成を図る。	公営企業会計	舗装復旧工事(補助事業) 舗装復旧工事(起債事業) 下水道管布設工事(補助事業) 下水道管布設工事(起債事業) 附帯工事(管渠)(起債事業) 附帯工事(舗装)(単独事業) 下水道実施設計業務委託(補助事業)	86,940	10,620 4,970 33,560 22,650 5,000 500 9,640	86,940	A	事業の必要性は高い。
16	建設部	下水道課	下水道管路の整備	下ヶ戸北側地区の下水道管路整備	下ヶ戸北側地区の下水道整備を行い、良好な生活環境の形成を図る。	公営企業会計	下水道基本設計業務委託(単独事業)	13,230	13,230	13,230	A	事業の必要性は高い。
17	建設部	下水道課	下水道管路の整備	久寺家1・2丁目地区の下水道管路整備	当該地区の汚水排水は、地区内にある中継ポンプ場に流入し、ポンプで強制排水され、久寺家処理場(資源循環推進課所管)で処理されている。久寺家処理場は老朽化が深刻であり、下水道の健全な排水処理機能を確保するため、早急に下水道整備を行う。	公営企業会計	舗装復旧工事(起債事業) 附帯工事(舗装)(単独事業) 久寺家あすなろ公園ポンプ場撤去工事(単独事業) 圧送管閉塞・撤去実施設計業務委託(単独事業)	33,930	2,170 500 4,800 0	7,470	A	事業の必要性は高い。 圧送管閉塞・撤去実施設計業務委託については、令和9年度以降に実施。

表5 令和8年度新規事業の一覧表(特別会計等)

令和7年12月23日

事業No.	部名	課名	事務事業名	実施事業名称	要求事業概要	会計種別	令和8年度の要求内容	令和8年度要求事業費(千円)	令和7年12月23日時点				
									査定事業費		優先度	コメント	
								2,312,004	金額(千円)	1,934,500			
18	建設部	下水道課	下水道管路の整備	湖北駅北口西側地区下水道管路整備	湖北駅北口西側地区の下水道整備を行い、良好な生活環境の形成を図る。	公営企業会計	舗装復旧工事(補助事業)	51,770	8,090	51,770	A	事業の必要性は高い。	
							舗装復旧工事(起債事業)		3,260				
							下水道管布設工事(補助事業)		23,190				
							下水道管布設工事(起債事業)		8,000				
							附帯工事(管渠)(起債事業)		3,000				
							附帯工事(舗装)(単独事業)		500				
							ガス移設補償費(起債事業)		5,730				
19	建設部	下水道課	下水道管路の整備	湖北駅北口東側地区下水道管路整備	湖北駅北口東側地区の下水道整備を行い、良好な生活環境の形成を図る。	公営企業会計	舗装復旧工事(補助事業)	57,920	3,570	57,920	A	事業の必要性は高い。	
							舗装復旧工事(起債事業)		2,000				
							下水道管布設工事(補助事業)		25,950				
							下水道管布設工事(起債事業)		3,790				
							附帯工事(管渠)(起債事業)		3,000				
							附帯工事(舗装)(単独事業)		500				
							水道管切廻し工事(起債事業)		5,110				
							ガス移設補償費(起債事業)		14,000				
20	建設部	下水道課	下水道施設の維持管理	久寺家汚水中継ポンプ場の圧送管閉塞事業	久寺家汚水中継ポンプ場の圧送管(未使用管)を撤去または充填・閉塞し、下水道施設に起因する事故等を未然に防ぐ。	公営企業会計	圧送管閉塞・撤去実施設計業務委託(単独事業)		8,712	0	0	AB	事業の必要性は高いが、令和9年度以降に実施。
21	建設部	下水道課	下水道施設の維持管理	青山地区の流域下水道への接続事業	青山地区他の公共下水道は、平成29年度に流域下水道(手賀沼北部第二幹線)への接続工事が完了したことから、青山汚水中継ポンプ場の運転を停止している。今後、当該ポンプ場に接続する圧送管及び流入管を撤去または充填・閉塞し、下水道施設に起因する事故等を未然に防ぐ。	公営企業会計	圧送管閉塞・撤去工事(開削撤去)(単独事業)		39,060	0	0	AB	事業の必要性は高いが、令和9年度以降に実施。
22	建設部	下水道課	下水道管路の整備	高野山地区の下水道管路整備	高野山地区的下水道整備を行い、良好な生活環境の形成を図る。	公営企業会計	下水道実施設計業務委託(起債事業)		23,050	0	0	B	事業の必要性は認められるが、次期実施計画で検討。
23	建設部	下水道課	下水道事業の健全経営	経営安定化のための出資金受け入れ	企業会計移行時、事業規模に見合う額の資金を確保できないまま事業を開始したため、収支の時期が異なることなどによって生じる資金不足に対して都度、一時借入金で対応する不安定な経営状況となっている。ひつ迫した資金繰りの状況を早期に改善し、安定的な事業経営を実現するため、一般会計から出資を受け入れる	公営企業会計	出資の受け入れ		100,000	0	0	—	下水道使用料改定に伴う出資受け入れの取り下げ